

みんなの党
地方議会議員各位

地方公務員の給与引き下げについて

平成 23 年 11 月 25 日
みんなの党 政策調査会長
浅尾 慶一郎

平素よりみんなの党の党勢拡大にご尽力頂き、ありがとうございます。

さて、各地方自治体の第 4 回定例会では既に発表された人事委員会の勧告を受けて、地方公務員の給与条例の改正案が付議されることと思います。

政府は東日本大震災の復興財源を確保するため、国家公務員給与を平均 7.8% 引き下げる給与特例法案を提出しており、その成立を優先させるために国家公務員給与を平均 0.23% 引き下げるとした平成 23 年人事院勧告の実施見送りを決めました。

一方、みんなの党は公務員人件費を 2 割削減する法案を参議院に提出しております。

各人事委員会の勧告で示された給与削減率は人事院勧告レベルと大きな乖離は無く、地方公務員の給与条例改正案で示される給与削減率も同様の水準に基づくことが予想されます。かかる水準が提示された給与条例改正案に対しては、みんなの党提出法案の水準、みんなの党のアジェンダ、政府が提出している平均 7.8% という給与特例法案の水準を勘案して、明確に反対されることがみんなの党のアジェンダと合致した行動です。

以上